原単位の改善のための取組に関する状況 【2025年度提出分（2024年度実績）】※非特定事業者用

株式会社　テクノス北海道

銘柄コード	
法人番号	4450001002178

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	36	水道業
細分類（申請事業）	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	201,110	GJ	5,189	kℓ
前年度エネルギー総使用量			5,351	kℓ
非化石エネルギー総使用量	78,852	GJ	2,034	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	18,079	t−CO_2		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2024年度実績）	0.1036	原単位分母：反応槽流入水量（千m3）				
主たる事業の構成割合		99.4 %				
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		104.2	96.5	119.8	95.7	
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）	103.6					

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2024年度実績）	0.1081	原単位分母：47,956（千m3）				
DR実施日数	0					
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	該当なし				126.1	
事業者全体の5年度間平均原単位変化						

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分					
目指すべき水準					
ベンチマーク指標の状況					
ベンチマーク区分					
目指すべき水準					
ベンチマーク指標の状況					
ベンチマーク区分					
目指すべき水準					
ベンチマーク指標の状況					
ベンチマーク区分					
目指すべき水準					
ベンチマーク指標の状況					

該当なし

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
J-クレジット		t−CO2
		t−CO2
		t−CO2
		t−CO2

該当なし

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	33.0%				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
				25.2	31.1
目安設定業種					
目安（2030年度）					
目標（2030年度）					
直近5年度間の実績値					
目安設定業種					
目安（2030年度）					
目標（2030年度）					
直近5年度間の実績値					

該当なし

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

照明設備においては、環境負荷の低い高効率な設備を計画的に施設へ導入しています。
運用面では、人の立ち入りが少ないエリアや不要な時間帯を特定し、自動制御も活用した消灯・点灯間引きを実践しています。
また施設全体の運転データと稼働状況を分析し、季節や負荷変動に応じた運転条件の最適化を図ることで、
エネルギー使用量の削減と効率の向上に取り組んでおります。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

汚泥処理プロセスにおいて、運転データの分析を基にした運用管理を行い、、副生物である消化ガス（バイオガス）の発生量増加に努めています。
これにより得られた消化ガスを、施設内の自家発電機の燃料として最大限に活用し、非化石燃料を使用した発電量のさらなる増加を目指しております。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

当社の事業は、豊かな自然環境と密接に関わっています。
近年の気候変動による温暖化や集中豪雨は、下水道施設の維持管理に大きな影響を与えています。
当社は長年培ってきた専門ノウハウを活かし、施設の安定運転と機能維持を第一に、
災害時にも機能が途絶えない強靭な施設づくりに取り組んでいます。
また脱炭素社会の実現に向けた責務として、CO2排出量削減を重要課題と捉えています。
最新技術を継続的に取り入れながら、運転の徹底的な最適化を推し進め、省エネルギー・省資源の達成に尽力し、
脱炭素化と社会の持続的な発展に貢献してまいります。

2. 関連リンク

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況 【2026年度提出分（2025年度実績）】※非特定事業者用

株式会社 テクノス北海道

銘柄コード	
法人番号	4450001002178

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	36	水道業
細分類（申請事業）	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	201,292	GJ	5,193	kℓ
前年度エネルギー総使用量			5,189	kℓ
非化石エネルギー総使用量	81,697	GJ	2,108	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	10,103	$t-CO_2$		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位※注（2025年度実績）	0.0994	原単位分母：反応槽流入水量（千m3）
	主たる事業の構成割合	99.2 %

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		96.5	119.8	95.7	96.8
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）	101.7				

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット		$t-CO_2$
－	－	$t-CO_2$
－	－	$t-CO_2$
－	－	$t-CO_2$

該当なし

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2025年度実績）	0.1041	原単位分母：反応槽流入水量（千m3）
DR実施日数	0	

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	該当なし			126.1	96.2
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標（2030年度）	44.0%

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	該当なし		25.2	31.1	32.6

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
			該当なし		
目安設定業種	－		－		
目安（2030年度）	－				
目標（2030年度）	－				

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					－

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	
ベンチマーク区分	－	－
目指すべき水準	－	
ベンチマーク指標の状況	－	

該当なし

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

照明設備については、環境負荷の低い高効率機器への更新を計画的に進めることで、省エネルギー化を推進しています。
運用面では、人の立ち入りが少ないエリアや不要な時間帯を見直し、
自動制御を活用した照明の消灯・点灯間引きを実施するなど、無駄な電力使用の削減に努めています。
また、施設全体の運転データや設備の稼働状況を分析し、季節や負荷変動に応じた運転条件の最適化を図ることで、
エネルギー使用量の削減と運転効率の向上に継続的に取り組んでいます。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

汚泥処理プロセスにおいては、運転データの分析に基づく運転管理を行い、
消化ガス（バイオガス）の発生量増加と安定的な回収に取り組んでいます。
回収した消化ガスは、施設内の自家発電設備の燃料として有効活用し、化石燃料由来のエネルギー使用量の削減と
再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。今後も運転条件の最適化を継続し、
消化ガスの有効利用による発電効率の向上と非化石エネルギーへの転換に取り組んでまいります。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

当社は、下水道施設の維持管理を通じて、安全・安心な生活環境の維持と環境保全に貢献しています。
カーボンニュートラルの実現に向け、CO_2排出量の削減を重要課題と位置付け、設備の安定運転を確保しながら、
省エネルギー・省資源化に取り組んでいます。運転データを活用した設備運転の最適化や高効率設備の導入、
予防保全による設備性能の維持・向上を推進するとともに、
最新技術を積極的に取り入れ、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. 関連リンク

：
：
：

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。